

第24回 プロダクトサポート研究会報告

(一社)日本航空宇宙工業会(以下、SJAC)は、2005年度よりRFID(Radio Frequency Identification)システムに関する調査検討を推進し、2013年にはBK117を用いた実証実験を実施した。この時のメンバーが、後方支援に関する情報共有のために2012年9月に立ち上げた会がプロダクトサポート研究会である。その後、参加募集範囲をSJAC会員企業全社に広げ、ユーザーである防衛省からの参加も得て、今日まで情報交換の場として機能してきた。

このたび2025年3月12日(水)にSJAC会議室において、令和6年度の活動成果を共有する第24回研究会を開催した。今年度の参加団体である海上自衛隊、航空自衛隊並びに全参加企業14社から26名の参加を得て質疑応答及び意見交換を行い、参加者の今後の活動への期待を確認することができた。

1. 挨拶

研究会参加者全員から一言ずつご挨拶を頂いた。



挨拶の様子

今年度の研究会参加団体

団体名称	備考
海上自衛隊 海上幕僚監部	オブザーバ
海上自衛隊 補給本部	オブザーバ
航空自衛隊 航空幕僚監部	オブザーバ
航空自衛隊 補給本部	オブザーバ
株式会社IHI	
株式会社SUBARU	
日本電気株式会社	
日本飛行機株式会社	
三菱電機株式会社	
株式会社ジャムコ	
東芝インフラシステムズ株式会社(現株東芝)	
三菱プレシジョン株式会社	
沖電気工業株式会社	
デロイトトーマツスペース アンド セキュリティ合同会社	
三菱重工業株式会社	幹事会社
川崎重工業株式会社	幹事会社
富士通株式会社	幹事会社
株式会社エヴァアビエーション	幹事会社

2. 今年度成果の報告

昨年6月に第23回研究会にて今年度の活動計画への賛同を得た後、続く4回の検討会の参加希望を募り、各回参加のメンバーから情

報を提供いただいたて参加者で目的の情報共有を図ることができた。今年度の検討会の内容は下表の通り。

今年度のプロダクトサポート検討会

	開催日	テーマ	参加団体数
第1回	2024年7月12日	最新後方支援事例	12
第2回	2024年9月13日	プロダクトサポートに活用可能なICT	11
第3回	2024年11月22日	プロサポ・アラカルト	11
第4回	2025年1月31日	情報セキュリティに関する要求と業界動向	9



各検討会において各団体から提供された情報をまとめた「令和6年度プロダクトサポート研究会調査結果報告」資料を配布し、SJAC宮澤が説明を行った。

その後、来年度の活動計画案について説明して意見交換をした結果、以下のとおり活動計画において配慮すべき方向性を確認できたので、幹事会で検討することとした。

- ・4回の検討会のうち1回をSJACの後方支援に関わる活動である「欧州等サプライチェーン調査研究委員会」、「ライフサイクルデータ連携推進センター運営委員会」の活動成果紹介に充てることを事務局から提案した。空自としての関心事項

でもあり、毎検討会でも活動状況を紹介することとした。

- ・空自特有の装備品等の処分業者が少なく、空自各補給処では物品の保管場所の確保が課題。空自の後方支援に関する業務システムの機能向上にも取組中である。装備品等の最後の処分を含めた支援がライフサイクルサポートであり、ロジスティックスサイクルの構築、定義づけが重要。企業と空自、防衛装備庁による意見交換が必要と考える。
- ・各企業とも得意、不得意な分野があるので、参加（発表）し易いように毎回分野別のテーマとはせず、後方支援事例のように幅広いテーマとする提案があった。

しかしながら幅広いテーマでは、例えばソフト系とハード系（製造現場）にテーマを分けないと参加者が専門外で理解できない場合もあり得るため、良い方法がないか検討することとした。

今年度と同様、来年度の参加企業募集にあたっては、「令和6年度プロダクトサポート研究会調査結果報告」をSJAC会員企業全社に展開して共通の価値を見出すメンバーを発掘するとともに、後方支援事業の置かれた環境と課題への理解を広めていく。

3. 所感

今年度の各検討会での提供情報からは、IT/DXの整備現場での活用や機体モニタリングへのAI適用が進んでいる一方、人材不足の中、導入が急がれている3DプリンタなどのAM（Additive Manufacturing）技術、ロボットやAR（Augmented Reality）技術の部品製造への適用は未だ課題が多いと感じた。情報セキュリティに関しては、海外で進む防衛機密

のクラウド活用やデータスペース活用、量子コンピューターによる情報セキュリティや米国のCMMC（Cybersecurity Maturity Model Certification）への対応など、日本としての準備が急務であると認識した。また、サプライチェーンが抱えるリスクを可視化、分析するツールは、今後の活用が期待される。

航空機産業の後方支援における課題解決を目指す本研究会には、今年度もユーザーである海・空自衛隊に多数参加いただき、同省の航空機産業界への期待の高まりを感じる。国際情勢がますます激しくなり、国際共同開発や装備移転における後方支援の在り方検討がますます重要になる中、官民の相互理解と協力が必須であり、本研究会の活動が有効に機能するよう会員企業の皆様のご参加を強く期待するものである。

最後に、日頃の業務でお忙しい中、時間を割いて各テーマの最新情報を調査、提供いただいた令和6年度研究会メンバーの方々に感謝申し上げる。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 調査部部長 宮澤 克彦〕